

第3部 丹波市社会福祉協議会地域福祉推進計画

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の背景と趣旨

丹波市社協は、地域福祉活動を推進する中核的な役割を担う組織として位置づけられ、地域福祉のコーディネート役として、公民協働による地域福祉の推進体制を構築することが求められています。

このような丹波市社協の役割を踏まえ、平成27年(2015年)11月には、丹波市が作成する行政計画である「地域福祉計画」と、丹波市社協が実践的な活動計画として作成する「地域福祉推進計画」を一体化した「丹波市地域福祉活動促進計画」(平成27年度(2015年度)から令和2年度(2020年度))を策定しました。

現行計画は、令和2年度が計画の最終年度となっています。現行計画における丹波市社協が果たすべき役割の成果や課題を分析し、住民による地域福祉活動・行動のあり方を定め、丹波市の地域福祉計画と両輪で推進する「丹波市社会福祉協議会地域福祉推進計画」(以下「社協計画」という。)を新たに策定するものです。

2 計画の位置づけ

社協計画は、住民が主体となって地域福祉活動を行うための参加計画であり、丹波市社協が、どのような住民活動の支援を行うのかを示す行動指針に位置づけられます。

地域住民の「暮らしにくさ」や生活課題等を幅広く取り上げ、住民が関わりどのように解決していくのか、丹波市社協をはじめ関係機関がどう支援していくのか、その方策をまとめたものです。

3 社協計画の期間

本計画は、丹波市地域福祉計画と連携し推進することから、計画期間は、丹波市地域福祉計画に合わせ、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5か年とします。

また、丹波市の計画のほか、今後の社会情勢の変化により計画内容の見直しの必要性が生じた場合には、適宜内容の改定を行います。

4 社協計画の策定体制

令和元年度(2019年度)に、丹波市地域福祉計画を策定するために丹波市地域福祉計画推進協議会が設置されました。丹波市地域福祉計画の策定協議と合わせて社協計画を策定するため、市計画策定委員と、別に丹波市社協で選考した委員により構成される「地域福祉推進部会」において、丹波市社協内で協議してきた内容を具体化していくように審議を重ねてきました。

第2章 これまでの取組みの成果と今後の課題

1 現行計画（第2次地域福祉活動促進計画）の成果と課題

平成27年(2015年)11月に策定した地域福祉推進計画に基づく丹波市社協の取組みの成果と課題を整理すると次のとおりです。

基本目標	推進方策	推進方策の達成状況	
		【成果】達成できたところ	【課題】未達成なところ
基本目標1 認めあう	①相互理解の推進	平成30年度(2018年度)より、支所の体制を3名としたことで、それまでより地域へ出向きやすいメリットが出てきています。このことは各事業の充実に表れています。 対応事業としては、完全ではないものの一定の成果が達成できていると考えます。	地域の福祉団体や事業者等と連携して、当事者や専門職とともに住民に対し啓発等を行う体制は現状としてあまりとれていないと感じています。 多様性を受け入れる体制づくりのために、多様な団体、事業所等と一緒に取り組んでいく方向性は今後必要となります。
	②福祉教育の推進	本市では各小中学校の授業でカリキュラムとして福祉学習が行われており、当会の助成金や体験用具を有効に活用し外部講師も呼んで実施されています。 ファミリーサポートでは交流会・講習会において若い親子の絆を深める取り組みを実施しています。 これらを通じ、心のバリアフリーの醸成を進めることで一定の成果が達成できたと考えます。	地域においては、サロンなど集いの場が増えてきています。地域によってはサロンのプログラムに福祉学習などを取り入れられているところがありますが、そうでないところも多いです。 当会としては地域に出向き、積極的に集いの場に入っていく必要があります。
	③ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	推進方策の取組みとして、「移動・交通手段の充実」項目があり、おでかけサポートを対応事業としています。 市と連携を取りながら長きにわたり、高齢者、障がいのある方等の外出を支えています。	
	④権利擁護の推進	包括支援センターやケアマネ等により、日常生活自立支援事業の啓発および利用につながる相談が増えてきました。	当会も含め、市内の相談支援機関との横の連携がなく、必要な人に必要な支援ができていない可能性があります。

基本 目標	推進方策	推進方策の達成状況	
		【成果】達成できたところ	【課題】未達成なところ
基本 目標 2 支えあう	①地域福祉のネットワークづくり	地域福祉のネットワークづくりについては、平成28年度(2016年度)に受託した生活支援体制整備事業がその役割を担っています。 少しずつではありますが、地域住民の福祉意識を高める取組みを行い、これからの超高齢社会、人口減少社会に対応できる地域づくりを推進しています。	これからの社会についての影響、あるいは役割分担について、自治会レベルでの啓発をもっと進めなければなりません。
	②地域福祉活動の人材の確保、育成の強化	近年の事業計画の重点推進項目に「地域の担い手づくり」を入れ、推進してきました。ボランティア養成講座で重点的に養成を行っています。 サマーボランティア体験教室やくらし応援隊養成講座を含め、幅広い世代が参加しやすい環境づくりを整えています。	対象世代別にボランティア養成講座の開催日や時間を変えたり、人が参加しやすい工夫はさらに必要です。さらなる啓発と、活動環境の整備が必要です。
	③各種団体との情報交換や連携の強化	現在、地域支えあい推進員がコーディネーターの役割を担い、協議体の設置を通じて連携の強化を図ることができています。	令和2年度(2020年度)での受託終了後の支所体制整備を継続して進めていく必要があります。
	④利用者本位のサービス提供	サービス利用対象者を見つける地域での相談体制については、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、相談支援事業所、ケアマネ事業所等の充実により以前より内容を共有しやすくなっています。	
	⑤生活困窮者や就職困難者に対する自立支援	小口の生活支援貸付制度や物品援助事業は本市にはなく、当会のみであり、相談運営上解決手段としてよく使われています。	対象となる方に寄り添った支援は長期支援になるうえ、支援員も限られた人数で運営していくことになるため、包括的な相談支援体制を整えるには、市全体での取組みが必要になります。

基本目標	推進方策	推進方策の達成状況	
		【成果】達成できたところ	【課題】未達成なところ
基本目標3 つながる	①防災・減災など安心した地域づくりの推進	被災規模に応じ、本市と協議の上災害ボランティアセンターを平成26年(2014年)と平成30年(2018年)の2回開設し、災害ボランティアのお世話になりながら生活の復旧に向けた業務を行いました。 災害ボランティアセンターの運営方法や備品の補充、マニュアルの改訂をその都度行い、次の災害に備えました。	地域の要配慮者は最終的には事業所等が面倒を見ることになって、避難準備段階では地域の力を借りないと状況把握できにくい。また、避難所での一定の配慮も必要になります。 万一来備え、その人にあった計画を基に役割分担をきっちりと行っておくことが必要です。
	②地域ぐるみの健康づくりの推進	本市が進めるいきいき百歳体操の開催箇所を増やすため、当会で体操に必要な備品購入費を助成し、その結果開催カ所数が大幅に増加しました。また、地域のサロンにも運営費助成やプログラム支援を行い、集いの場の整備を行いました。	
	③丹波市ボランティア・市民活動センターの充実・強化	当会本所・各支所において既存ボランティアグループへの対応、ニーズマッチング等を日常業務として行っています。 平成30年度(2018年度)に運営委員会の刷新を行い、NPOや企業、学校等の意見を幅広く聴いて協議できるよう体制整備を行いました。	
	④市民の活動拠点の整備	第2層協議体の設置により、話しあいの場は自治協の建物で実施されており、市民に身近な活動拠点となっています。	地区へのよろずおせっかい相談所の設置は、市民の声をいち早く受け止められる場となりますが、設置は地域住民が納得したうえでのこととなるため、体制整備事業と合わせて理解を得る必要があります。
	⑤虐待防止への取り組みの推進		個人宅に出入りするヘルパーやケアマネなど、当会が受け持つ事業所職員は高齢者虐待の早期発見、ファミサポでは虐待に関する研修などを行い、近隣の家庭の見守りができるかと思われていますが、この分野について意識的な取り組みを行っていません。

2 丹波市社協が抱える問題点と課題

地域福祉をめぐる情勢

少子高齢化・人口減少社会の到来により、高齢者の急増と現役世代の急減が進み、高齢者のみの世帯が増加し、ひきこもりなどによる 8050 問題や晩婚化によるダブルケアの問題、地域の人間関係や支えあい意識の希薄化など、社会情勢は大きく変化しており、様々な問題解決に向け将来を見据えた施策の展開が求められています。さらに近年、地震をはじめ、台風等の風水害など自然災害が多数発生し、高齢者や障がいのある人、子どもなど、社会的に弱い立場にある人びとに特に大きな不安をもたらしています。誰もが時には支えられ、時には支える力を発揮できる住民参加の支えあいの社会の構築が福祉分野の課題となっていますが、このような社会をつくりあげることは、多発する自然災害に備えるうえでも重要となっています。

このような状況のもと、丹波市社協が担う事業や業務の現状を振り返り、統計データやアンケート調査を参考にしながら、問題点や課題について次のとおりまとめました。

◆地域福祉を進める上での問題点と課題

(1) 丹波市社協の位置づけ

アンケート調査において、丹波市社協の「名前を知っているが、役割は知らない」や「設置されていることを知らない」と答えた人が、約 65%あります。また、赤い羽根共同募金、福祉バザー、心配ごと相談、広報紙『ふくしほっと通信』、無料法律相談などは多くの方に知られていますが、地域福祉推進支援事業（自治協議会などの取り組みの支援）や出張教室（福祉に係る講演や認知症予防ゲームなどの出張開催）、ふだんのくらしサポートセンターの運営などは知名度が低く、経費や労力をかけている割に地域福祉を推進する中核的な組織としての丹波市社協の役割や機能が住民には十分伝わっていない様子がうかがえます。

今後は今までよりもさらに地域に出向き、個人や地域の課題を把握し、解決に向けて一緒に考えていくことで丹波市社協の役割や機能についての理解度を上げていく必要があります。

(2) 地域支援体制の整備

ひとり暮らし高齢者や生活支援を必要とする方の増加など、要支援状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の生活支援体制の整備が急務となっています。アンケート調査からも「高齢者・障がい者などの介護や生活支援」を挙げる住民が多くなっています。

丹波市社協では、自治会や個々人など多様な主体が提供する様々な生活支援を利用できるような地域づくりを進めるにあたり、平成 28 年度から生活支援コーディネーターを 3 名配置し、地域資源のネットワーク化や、若者だけでなく元気な高齢者も生活支援の担い手として位置づけ、社会参加を促す取り組みを自治協議会等を中心に推

進しています。地域共生社会の実現という考え方に対して、福祉に関心を持つ住民の割合をみると、「関心がない」や「どちらともいえない」が半数近くを占め、福祉を我が事としてとらえている住民は決して多くはないと言えます。このように、関心や人付き合いの希薄化した社会の意識改革は簡単ではなく、また、自治協議会等の役員の交代があるなど、事業推進に時間を要しているのが現状です。

今後も自治協議会等への支援を行い、ともに連携しながら、地道ではありますが地域住民に地域共生社会の必要性について十分理解をしていただき、お互いに支えあえる体制づくりを継続していく必要があります。

（３）生活困窮者への支援

長期的な景気低迷等の影響を受け、失業、疾病の罹患など突発的な困難が生じたことにより社会から孤立したり、さらにコロナ禍などにより収入の減少や経済的に困窮する人が増加しており、明日の食料も無いなどといった深刻な生活困窮状態に陥ってしまった人も見受けられます。

また、経済的課題だけでなく、本人の状況に応じてできる限り幅広い課題に対する支援の実施、更に生活困窮者がＳＯＳと言える環境整備と、早期の状況把握や見守りのための地域ネットワークの構築、社会資源の掘り起こしなど、住民が「相互に支えあう」地域づくりが重要になっています。

丹波市の「福祉なんでも相談」窓口を中心に、各専門機関等が連携して情報を共有し、適切な支援を行っていく必要があります。

◆丹波市社協の運営上の問題点と課題

（１）職員の確保・育成

介護人材不足が全国的な問題となっている状況において、丹波市社協では若い職員の新規採用が長期に渡って途絶えており、介護事業に従事する職員の高齢化が進み、円滑な世代交代が出来ていません。今後、サービスの質を確保しながら事業継続ができるのか先行き不透明となっています。また、職員の資質の向上においては職員の多くが臨時職員であり、全職員を対象とした研修や自己研鑽の積極的な取組みが難しいのが現状です。

求職者から選ばれる魅力ある組織となるため、働きやすい職場づくりや個々の能力を伸ばす研修、フォロー体制の充実を図る必要があります。また、地域支援担当職員にあっては地域に出向き、住民とともに課題解決を図る過程の中で学び、成長していくことが重要です。

（２）財源の確保

丹波市社協は、住民主体の社協活動であることを基本としつつ、地域福祉事業の推進のため、主たる事業として介護福祉サービス事業を実施し、その収益を地域福祉事業に還元する運営形態を執っており、積極的に様々な社会福祉事業を展開しております。その事業規模は、市町規模に比して県下でも上位にあると自負しています。

その介護福祉サービス事業においては、極力職員数を増やさずに認知症加算やりハ

ビリ加算などの取得によるサービスの向上を図ることで、介護報酬を増加する取組みを行ってきました。一方、大幅な赤字経営が長期に渡っている認知症対応型通所介護事業所は一定の役割を終えたことから事業廃止を行うなど様々な取組みを模索しましたが、一部の事業所では赤字運営が続いています。

これには様々な要因がありますが、通所介護事業は、稼働率が低いためにサービス活動収益が人件費に見合う水準となっていないことが影響していると考えられます。また、訪問入浴介護事業は、住民はもちろん市内の他事業所からのニーズは高いものの、対象者が限定的であることや現行の介護報酬では採算が取れないなどが要因で、住民のニーズや近隣の競合事業所の状況を踏まえて、事業実施体制の見直しが急務となっています。

市の有償貸付施設である東部及び西部デイサービスセンターは、施設や設備の老朽化により修繕が必要になっており、今後はさらに多額の費用負担が発生するものと見込まれます。また、指定管理者として福祉センターの管理運営をしている本所や支所についても、施設の老朽化などにより維持管理経費の捻出に苦慮しています。さらに、将来的に支所等が移転する場合は新たな拠点を模索する必要があり、財源確保を含め大きな課題となっています。

社協会費や共同募金においては、平成16年の合併以降高額な会費や募金を皆様にお世話になっておりますが、それらを主な財源とした各種団体等の地域活動への助成金額は、県下トップクラスとなっています。

しかし、社会情勢の激変などにより会費や共同募金、寄附金などの収入減少が続いており、従前の地域福祉推進方策の見直しが必要になっています。また、国の指導に基づき平成29年度から「社会福祉充実計画（3.1億円を10年間で地域福祉に使う計画）」により事業実施をしていますが、当初計画以外に採算性の悪化した介護福祉サービス事業の補填など、想定以上に資産が減少する状況となっており、4年間で計画終了となる見込みです。

今後は、地域福祉事業の内容精査などにより推進すべき事業の優先順位を設けると共に、地域福祉事業へ還元できる自主財源の確保のため、新たな収益事業の展開を模索しなければなりません。

第3章 今後の取組み

1 行動目標

誰もが住み慣れた地域で、安心して生活するためには、市や丹波市社協、専門機関、福祉関係の事業所等の提供する福祉サービスだけでなく、住民の参加・参画による地域福祉の推進が重要です。

近年、高齢者や子育て世帯、障がいのある方などの従来の支援を必要とする人に加え、子どもの貧困を含む生活困窮者、権利擁護が必要な人等、新たな課題への取組みも求められています。同一世帯の中で複数の課題が発生する課題の複雑化や、誰にも相談できる人がいないことによる課題の潜在化などが起こっていることも推測されます。

そのような中、福祉課題を抱える人の近くにいる市民や関係機関の「気づくこと」は一層重要になります。住民や関係機関が、福祉に関心を持ち、福祉意識を高めることから地域福祉の推進をはじめます。そして課題解決に向けて住民や関係機関がつながり、福祉課題を受け止めるための仕組みを築くことが必要です。

また、個々の考え方や生活様式が多様化している中、それぞれの価値観が尊重され、その人らしく生きるためには、お互いを「認めあう」気持ちが根底にあることが重要です。その上で、住民一人ひとりが助けあい、支えあいの大切さを理解し、多くの住民が地域福祉の活動に参加、協力し継続する「つながり続けるまち」をめざします。

■ 計画の行動目標 ■

① **気づく** ～お互いの存在を認めあおう～

② **はじめる** ～地域での支えあい・助けあいを進めよう～

③ **つながる** ～頼ったり頼られたりが当たり前な地域にしよう～

2 取組みについての考え方

人々のライフスタイルが多様化している中、地域の中で「気になる（＝支援が必要な）人」がいても、近所づきあいがないために声をかけられなかったり、うまく支援につなげられなかったりすることが問題となっています。また、支援を必要としている側も、どこに発信すればよいのかわからず、一人で抱え込んでしまっている場合もあります。さらには、家族と同居していても孤立している人もいます。

このように、人々が抱える地域福祉に関する問題が多様化、複雑化、潜在化しており、行政や専門機関による支援のほかに、地域における問題解決力（地域福祉力）の向上が求められています。

地域福祉を進めるにあたって、一般的には社会福祉協議会は直接サービスを提供するのではなく、制度だけでは解決できない地域の生活課題に対して、その解決過程に地域住民が主体的に参画して解決できるような支援やきっかけづくりをしています。言い換えれば、社会福祉協議会は、地域住民の行動のために必要な土台となる環境（プラットフォーム）づくりを行い、住民の問題解決力を高めて誰もが住みやすくするための地域福祉活動を促進する役割を担っています。

そこで、地域福祉に関する問題の解決に向け、行動目標である「気づく」「はじめる」「つながる」に基づき、「地域住民」、「地域全体」「丹波市社協」という3つの視点で、それぞれの役割分担のもと具体的に取組み続けることとします。

行動目標① 気づく ～お互いの存在を認めあおう～

【それぞれの役割】

地域住民	地域全体
■気になる人を見つけよう・声をかけよう 近所の人の様子が普段と違ったり、元気がなかったりしていませんか？積極的に声かけしてお話してみましょう。	■人権など身近な話題の研修を開催しよう 人権、認知症、介護保険など、生活に身近な話題の研修を自治会や地区の事業計画に組み入れていきましょう。
■サロンや研修会等に積極的に参加しよう 地元で開催されているサロンの様子を見たことがありますか？	■個人情報適切に管理しよう 自治会や地区の中で、個人情報を適切に管理できるルールをつくりましょう。
■近所づきあいを活発にしよう お互いに顔を見せあう機会を意識して作りましょう。	■地域の中で相談窓口をつくろう 個人の生活の困りごとを気軽に相談でき、解決へ導けるような仕組みを自治会や地区の中でつくりましょう。
■おせっかい焼きな人になろう みんなを巻き込んで、複数の人に声をかけてみんなでおせっかいを焼こう！	■民生委員活動をみんなで支えよう 民生委員さんの名前と、その仕事を知っていますか？民生委員の仕事を理解し、サポートしていきましょう。
■住んでいる地域の5年後、10年後を考えよう どこでも高齢化と人口減少が進んでいきます。地域の未来をみんなで考えていきましょう。	
丹波市社協	
■地域に出向き個人や地域の課題の共有 社協職員が、地域住民や団体等の困りごとなどをお伺いし、解決に向けて一緒に考えます。 ■出張福祉教室等研修事業を通じた啓発 地域に出向き、様々な話題を提供し一緒に考えます。 ■研修会の開催支援 研修会開催の計画立案の段階から一緒に考え、支援します。 ■民生委員と協働した相談支援体制強化 生活困窮者などの住民の立場に立った相談・支援者である民生委員とともに、地域の中で相談に乗り、解決に向けて一緒に動きます。	

行動目標② はじめる ～地域での支えあい・助けあいを進めよう～

【それぞれの役割】

地域住民	地域全体
■井戸端会議をしよう 地域の中で情報収集・共有ができる交流の場です。個人情報と人権、三密に気をつけながら井戸端会議をしましょう。	■井戸端会議ができる場所を提供しよう 井戸端会議の大切さを共有し、ひさしのある倉庫の軒先や個人宅の外スペースなど、ちょっとしたすを置いて地域の方がお話しできるような場所の整備をしましょう。
■自分の趣味や特技を地域で活かそう あなたが仕事や趣味で培われた特技は、困っている人を助ける武器にもなりえます。	■みんなが集まれる居場所をつくろう サロンまではいかなくても、短時間おしゃべりができる場所をたくさん作りましょう。
■ご近所との交流をより深めよう 高齢化が進んでいる今こそ、ご近所で意識して交流する機会を持ちましょう。	■気になる人に地域で関わろう サロンやいき百に参加しにくい男性が参加しやすくする工夫や、独居高齢者の見守りを地域を挙げて行うなど、子どもも含めた地域で考えていきましょう。
■防災意識を高めよう 家庭での備えはもちろんのこと、ご近所で災害が起きそうな場所をあらかじめチェックしておき、避難経路を確保しておきましょう。	■地域での話しあいの場をつくろう 地域で福祉や災害についての勉強会や、地域の中で心配な方への対応などを話しあうことのできる場をつくりましょう。
■地域の行事や活動に積極的に参加しよう 参加することで活動を盛り上げ、地域が活性化します。どんどん参加しましょう。	■住民が主体となり地域参加を進めよう 地域の立地や社会資源はさまざまです。それに伴い発生する生活課題をみんなで認識し、解決に向け動いていきましょう。
■地域の福祉学習に参加しよう 市や丹波市社協等が実施する講座等に積極的に参加し、地域での支えあいやこれからの地域づくりについて考えてみましょう。	■研修会や講座をはじめよう 市や丹波市社協等が実施する講座等に積極的に参加し、地域での支えあいやこれからの地域づくりについて考えてみましょう。
	■地域で福祉学習会やボランティア講座を開いてみよう 福祉委員が主体となり、自治会の事業計画の中に組み込んで企画し、丹波市社協といっしょに開催してみましょう。
	■援護が必要な人をみんなで把握しよう 近所（同じ隣保）に災害時の要援護者となる方が住んでいるか確認しておきましょう。

【それぞれの役割】

地域住民	地域全体
	■災害時の支援活動を地域で決めておこう どこで災害が起こったか、負傷した人はいないか即時に連絡がとれる体制をつくり、自治会や地区で支援活動の内容や順序を確認しておきましょう。
丹波市社協	
■コミュニティカフェやサロン等交流の場運営支援 コミュニティカフェの立ち上げ運営支援、サロン開催支援を継続して行います。 ■居場所マップづくりの支援（地区単位） 自治会のどこに居場所（おしゃべりできる場所）があるのかをマップとすることで、客観的に把握することができます。 ■住民の支えあい活動の運営支援 支えあい活動の必要性や活動内容、方法などを地域住民の方と一緒に考えます。 ■第2層（地区）支えあい推進会議設置・運営支援 地区に設置される支えあい推進会議の円滑な運営を支援します。 ■福祉委員の役割強化 地域の支えあいが進むよう、自治会単位で委嘱されている福祉委員の活動を充実します。 ■福祉大会の開催 情報提供・啓発の場となる福祉大会を毎年開催し、地域の様々な取組みを啓発していきます。 ■ボランティアの支援・養成 地域や個別支援の実情から、様々なボランティア講座を計画します。また、趣味や特技を生かした活動ができるよう支援します。 ■ボランティア情報の発信と講座の開催 「こんな活動をしてほしい」という需要を積極的に募集し、ボランティア活動につなげます。 ■研修・講座動画の制作・活用及び参加型研修の実施 研修やボランティア講座などをネット経由で気軽に見られる動画を制作します。また、助けあい体験ゲームなど参加型の研修を開催していきます。	

行動目標③ つながる ～頼ったり頼られたりが当たり前地域にしよう～

【それぞれの役割】

地域住民	地域全体
■趣味や好きなことを介して地域とつながろう 家族や友人らと一緒に参加し、友人をつくりましょう。	■地元の社会福祉法人に相談しよう 社会福祉施設や認定こども園など、社会福祉法人の建物や設備、人材を活用して地域の課題解決に取り組みましょう。
■情報を幅広く集めよう 地域や世間の状況に常にアンテナを立て、様々な情報を集めましょう。	■地域の行事を企業や団体と連携して行おう 地元の企業や団体、社会福祉法人に声をかけ、地域の行事に協力してもらい一緒に連携して実施しましょう。
	■地域の情報を発信し情報交換しよう 他地域の人々はあなたの地域の取り組みを知りたいと思っています。広報紙やホームページなどで、あなたの地域情報を積極的に発信していきましょう。
丹波市社協	
■地域住民と専門職の連携を深める 丹波市社協が仲介役となりコーディネートを行い、福祉専門職が身近な地域の中に入れるようにします。 ■多職種が連携した専門チームの体制づくり 地域での福祉学習や話しあいの場にチームで参加することで知識の幅が増えたり課題の共有が図れます。丹波市社協が中心となってチーム体制づくりを進めます。 ■企業等と協働した新たな福祉サービスの検討 いろいろな事業所が少しずつ役割分担し、協力することでより価値のあるサービスを考えることができます。丹波市社協が仲介役となり必要な事業所の協力を得ながら、新たなサービスの検討を行います。	

3 行動目標がめざす姿

丹波市社協は、これらの行動目標の実現に取り組むことによって、以下のような丹波市の姿をめざします。

- 全ての人が助ける側・助けてもらう側と分け隔てせず、お互いにお互いを尊重し、笑顔で思いやり助けあう地域の中で、心地よい生活を送っています。
- 地域は、自らの課題を自ら探し検討し解決に導ける地域になっています。
- 丹波市社協は、地域の中にあって地域をサポートする役割を行っています。
- 丹波市は、10年20年先を見て、住民が笑顔で幸せに暮らし続けるための体制をつくり、関係団体との役割分担のなかで地域をサポートしています。
- 人口減少が進んでいく中であっても、人権文化の花が咲き、規模的にはコンパクトながら生活上の幸せを感じられるまちになっています。

4 計画の進行管理

本計画の進行管理については、「丹波市地域福祉計画」と一体的に行い、「丹波市社会福祉協議会地域福祉推進計画評価・検証委員会」において、計画及び施策の進捗状況等について、本計画の推進に関する評価・検証を行います。